



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
 グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	123,164	10.6	282	—	1,733	—	△1,185	—
2022年3月期第3四半期	111,312	—	△4,942	—	△2,696	—	△4,851	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △781百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △4,879百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△23.80	—
2022年3月期第3四半期	△97.41	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	324,984	163,334	49.2
2022年3月期	322,725	164,501	49.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 159,841百万円 2022年3月期 161,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,300	13.5	7,300	234.7	9,000	74.7	3,600	166.5	72.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	50,394,016株	2022年3月期	50,394,016株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	551,788株	2022年3月期	572,892株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	49,831,937株	2022年3月期3Q	49,808,302株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年3月期3Q 333,900株、2022年3月期340,600株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期3Q 337,822株、2022年3月期3Q 353,811株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,600	12.5	3,900	980.1	5,800	87.8	2,100	12.4	42.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	81,142	71,313	9,828	113.8	△2,576	△6,153	3,576	—
カード事業	3,717	3,581	135	103.8	1,705	1,592	112	107.1
印刷・メディア事業	8,220	9,341	△1,120	88.0	109	△445	554	—
雑貨販売事業	11,863	12,170	△307	97.5	205	445	△239	46.2
総合リペアサービス事業	9,364	7,576	1,787	123.6	262	△403	665	—
フランチャイジー事業	9,654	8,168	1,485	118.2	688	194	494	353.8
その他	1,289	1,251	37	103.0	△200	△166	△34	—
調整額	△2,088	△2,091	3	—	88	△7	95	—
合計	123,164	111,312	11,852	110.6	282	△4,942	5,224	—

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、ウクライナ紛争の長期化や、急速な為替変動によるエネルギー価格の上昇、それに伴う物価高騰など、先行きが不透明な状況は依然として続いておりますが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが見られました。

このような状況下、当社グループにおきましても、期間を通して行動制限や外出制限に繋がる規制が緩和されたこともあり、売上高が前年同期を上回る水準で推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,231億64百万円(前年同期比110.6%)
 営業利益 2億82百万円(前年同期は営業損失49億42百万円)
 経常利益 17億33百万円(前年同期は経常損失26億96百万円)
 親会社株主に帰属する四半期純損失 11億85百万円
 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48億51百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)、ブルーリパース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)]

当事業の売上高は811億42百万円(前年同期比113.8%)、セグメント損失(営業損失)は25億76百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)61億53百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、約2年間コロナ禍で停滞していた買い替え需要や行動制限緩和によるオケージョン需要の回復が見られ、主力アイテムであるメンズスーツやフォーマルウェアの売上が前年同期を上回ったことなどから、当第3四半期まで(4月～12月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比114.2%となりました。

なお、当第3四半期まで(4月～12月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比100.8%の737千着、平均販売単価は前年同期比106.7%の28,961円となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年12月末現在)>

(単位:店)

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転・建替〕(4月~12月)	2〔2〕	1〔1〕	0	1	0	4〔3〕	0	0
閉店(4月~12月)	8	3	1	1	1	14	7	5
期末店舗数(12月末)	696	44	5	9	1	755	15	27

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
 2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2022年1月~9月、期末店舗数は2022年9月末の店舗数であります。
 3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2022年3月~11月、期末店舗数は2022年11月末の店舗数であります。また、「麻布テーラー」には「テーラーフィールズ」を含めております。

なお、当社は、2022年4月1日付で(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社でありオーダースーツブランド「麻布テーラー」を展開するメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴いショッピング収入が増加したことなどから、売上高は37億17百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益(営業利益)は17億5百万円(前年同期比107.1%)となりました。

なお、2022年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は401万人であります。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、印刷・販促関係の需要回復はあったものの、前年同期にあったデバイス端末の大口売上の反動などから、売上高は82億20百万円(前年同期比88.0%)、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億45百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、行動制限の緩和などによる巣ごもり需要減に加え、水道光熱費やキャッシュレス決済に伴う手数料が増加したことなどから、売上高は118億63百万円(前年同期比97.5%)、セグメント利益(営業利益)は2億5百万円(前年同期比46.2%)となりました。

なお、2022年11月末の店舗数は116店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴って、日本及び海外事業ともに需要が回復したことなどから、売上高は93億64百万円(前年同期比123.6%)、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億3百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月~12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2022年12月末現在)>

(単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月~12月)	5	11	0	16
閉店(4月~12月)	19	2	0	21
期末店舗数(12月末)	264	316	34	614

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、主にフードサービス事業において、前年同期にあった時間短縮営業や酒類提供自粛等の影響の反動などから、売上高は96億54百万円（前年同期比118.2%）、セグメント利益（営業利益）は6億88百万円（前年同期比353.8%）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2022年12月末現在）＞ （単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～12月）	0	0	0	0	0
閉店（4月～12月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	39	13	16	1	6

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は12億89百万円（前年同期比103.0%）、セグメント損失（営業損失）は2億円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億66百万円）となりました。

なお、2022年12月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2022年11月11日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,433	83,233
受取手形及び売掛金	15,312	11,623
商品及び製品	39,223	40,893
仕掛品	437	504
原材料及び貯蔵品	1,656	2,441
営業貸付金	53,446	51,749
その他	4,804	3,577
貸倒引当金	△116	△140
流動資産合計	188,197	193,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,382	34,369
土地	37,501	38,135
その他（純額）	11,094	10,470
有形固定資産合計	83,978	82,974
無形固定資産		
のれん	5,367	4,590
その他	5,601	5,105
無形固定資産合計	10,968	9,695
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,796	17,995
その他	20,968	20,636
貸倒引当金	△292	△287
投資その他の資産合計	39,471	38,344
固定資産合計	134,419	131,015
繰延資産合計	108	86
資産合計	322,725	324,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,715	12,011
電子記録債務	8,943	10,310
1年内償還予定の社債	50	50
短期借入金	30,461	20,507
未払法人税等	1,310	1,143
契約負債	1,815	1,764
賞与引当金	1,053	555
製品交換引当金	863	—
その他	13,636	14,212
流動負債合計	68,849	60,555
固定負債		
社債	22,045	23,020
長期借入金	48,389	59,261
退職給付に係る負債	9,272	9,659
その他	9,667	9,154
固定負債合計	89,374	101,095
負債合計	158,224	161,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,448	62,401
利益剰余金	53,069	51,271
自己株式	△1,583	△1,512
株主資本合計	176,438	174,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	909
繰延ヘッジ損益	24	△14
土地再評価差額金	△15,136	△14,926
為替換算調整勘定	555	513
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△1,305
その他の包括利益累計額合計	△15,293	△14,823
非支配株主持分	3,356	3,492
純資産合計	164,501	163,334
負債純資産合計	322,725	324,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	111,312	123,164
売上原価	56,211	60,389
売上総利益	55,100	62,775
販売費及び一般管理費	60,043	62,493
営業利益又は営業損失(△)	△4,942	282
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	224	120
不動産賃貸料	1,785	1,602
デリバティブ評価益	20	—
為替差益	173	797
助成金収入	673	193
その他	1,206	421
営業外収益合計	4,124	3,187
営業外費用		
支払利息	260	233
不動産賃貸原価	1,338	1,352
デリバティブ評価損	—	91
その他	278	58
営業外費用合計	1,878	1,735
経常利益又は経常損失(△)	△2,696	1,733
特別利益		
固定資産売却益	111	2
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	111	69
特別損失		
固定資産除売却損	169	170
減損損失	350	1,160
投資有価証券売却損	—	2
災害による損失	2	8
関係会社株式評価損	136	—
特別損失合計	659	1,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,244	460
法人税等	1,488	1,520
四半期純損失(△)	△4,733	△1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	126
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,851	△1,185

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,733	△1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	188
繰延ヘッジ損益	19	△38
為替換算調整勘定	△5	△28
退職給付に係る調整額	109	156
その他の包括利益合計	△146	278
四半期包括利益	△4,879	△781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,002	△926
非支配株主に係る四半期包括利益	123	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。